

NewsLetter

NO.5 2010年5月

CONTENTS

特集記事

トピックス

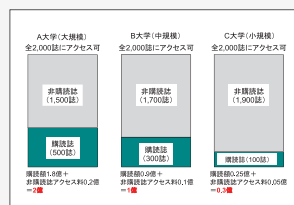
活動状況

Feature Article

特集記事 1

P1 →

ビッグディールは大学にとって 最適な契約モデルか？



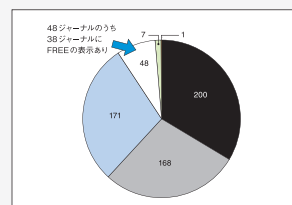
電子ジャーナルの契約形態のひとつであるビッグディールに関する問題をめぐって、国立大学図書館協会における取組みを中心に報告します。

Feature Article

特集記事 2

P7 →

日本のジャーナルを愛するすべての人へ(1) ー21世紀における日本の学術誌出版(報告書)



SPARC活動第二期までを通して得られた、日本の学術誌出版の特徴、状況などを報告します。合わせて、今後の学術情報流通を考えます。

Topics

トピックス 1

P11 →

わが機関リポジトリを語る 第4回 九州工業大学



大学図書館から各リポジトリの現場の状況、研究者からの意見などを掲載します。

Topics

トピックス 2

P12 →

日本の学術誌 第4回 電子情報通信学会



日本の学術誌の状況や、学会はそのジャーナルをどう伸ばしていきたいかなどをご覧いただけます。

Topics

トピックス 3

P13 →

人文・社会科学系学会誌の電子化 ー第7回SPARC Japan セミナーに参加してー



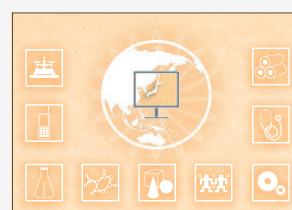
SPARC Japan セミナー(第7回: 人文系学術誌の現状ー機関リポジトリ、著作権、電子ジャーナル)参加の感想と人文・社会科学系学会誌の電子化についての現状。

Activity report

活動状況

P14 →

イベント参加報告／開催予定 「根岸 正光教授 退職記念講演会」の報告



「SICB 年次大会」の参加報告、「根岸 正光教授(国立情報学研究所)退職記念講演会」の報告と「SPARC Japan 2010 セミナー」の開催予定について。

■ ビッグディールは大学にとって最適な契約モデルか？

尾城 孝一（おじろ こういち／東京大学附属図書館）

● はじめに

ビッグディールは、大学にとって最適な電子ジャーナル契約モデルか？この問いに対する答えは、イエスであり、ノーである。本稿では、国立大学図書館協会の取組みを縦軸にとりながら、ビッグディールをめぐる悩ましい問題について論じてみたい。

● ビッグディールとは

ビッグディールとは、ある出版社が刊行している全ての電子ジャーナルにアクセスすることのできる契約モデルである。包括的パッケージ契約と称されることもある。例えば、エルゼビア社は約2,000タイトルの雑誌を電子ジャーナルとして提供しているが、エルゼビア社との間でフリーダムコレクション（エルゼビア社のビッグディールの呼称）の契約を結ぶことにより、大学の正規利用者は2,000タイトルの全てにアクセスすることができるようになる。

それでは、ビッグディールの価格構造はどのようになっ

ているのか。大学は、ビッグディールの契約開始時点に購読していた雑誌に対する支払額を基本として、それに非購読誌にもアクセスするためのわずかなアクセス料金を上乗せした金額を支払うことによって、全タイトルアクセスの権利を得ることができる。さらにこの金額に毎年の値上がりが加算されていくことになる。出版社によっていくつかのバリエーションがあるが、これが基本的な価格の仕組みである。

しばしば誤解されるが、出版社の全タイトルから構成されるパッケージ商品というものが存在し、それにある価格が付与されているというのではなく、契約開始時の購読額にわずかな追加料金を払うことにより全タイトルアクセスが可能となる点が重要である。

ビッグディールの価格モデルについて、より具体的なイメージを描くために、概念図（図1）を使って説明する。

・大規模なA大学は、ある出版社の雑誌を500誌購読していた。その購読額は180,000千円であった。それに非購読誌のアクセス料を20,000千円追加して、合計

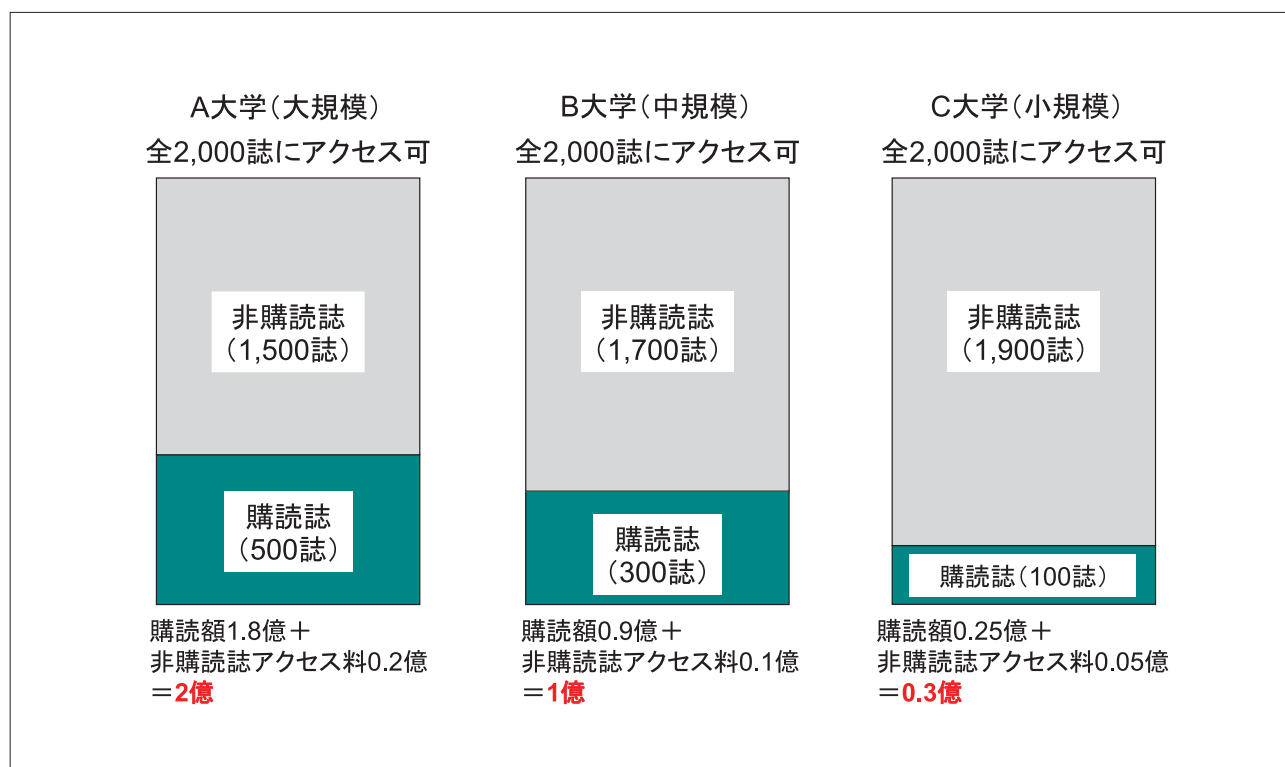


図1：ビッグディールの概念図

200,000千円を払って2,000タイトル全てにアクセスできるようになった。

- 中規模のB大学は、90,000千円払い300誌を購読していた。それに10,000千円を追加して、合わせて1億円の支払によって全タイトルにアクセスできる権利を獲得した。
- 小規模なC大学は、100誌購読していた。購読額は25,000千円。5,000千円の追加料金を払って、2,000タイトル全てにアクセスできるようになった。

以上のように、同じ出版社の場合でも、ビッグディールの価格は大学によって大きく異なる。契約を開始した時に購読していた雑誌に対する支払額に左右されるからである。

●コンソーシアムとビッグディール

1980年代から顕著となったシリアルズ・クライシス(雑誌の危機)と1990年代から加速度的な普及した電子ジャーナルへの対応を迫られた大学図書館は、コンソーシアムによる電子ジャーナルの共同購入体制の確立という戦略を採用するようになる。複数の図書館がコンソーシアム(図書館連合体)を形成して、それによって共同体全体の購買力と出版社との交渉力の強化を図ろうという

戦略である。

国立大学図書館では、1990年代の後半から、電子ジャーナルの共同購入をめざした、さまざまな実験的な試みが行われてきた。こうした準備段階を経て、平成12(2000)年9月に国立大学図書館を代表する交渉窓口として、国立大学図書館協議会の下に電子ジャーナル・タスクフォースという組織が設立された。電子ジャーナル・タスクフォースは、電子ジャーナルなどの電子情報資源を安定的に供給できる体制を作ることによって、学術情報の基盤を整備することと、学内および大学間の情報格差を解消する、という2点を理念的な目標としてコンソーシアム活動を積極的に進めてきた¹⁾。

コンソーシアムによる共同購入体制の整備、国による呼び水的財政支援と組織内予算の集約化などを背景として、国立大学における電子ジャーナルへのアクセス環境は、ここ10年間で急速に向上した。

図2は、昭和45(1970)年以降の国立大学における、毎年の雑誌の受入数の平均を示したものである。洋雑誌(冊子)の受入数を見ると、シリアルズクライシスの影響を受けて平成2(1990)年をピークにして、その数が激減している。

一方、電子ジャーナルの方は、コンソーシアムが正式

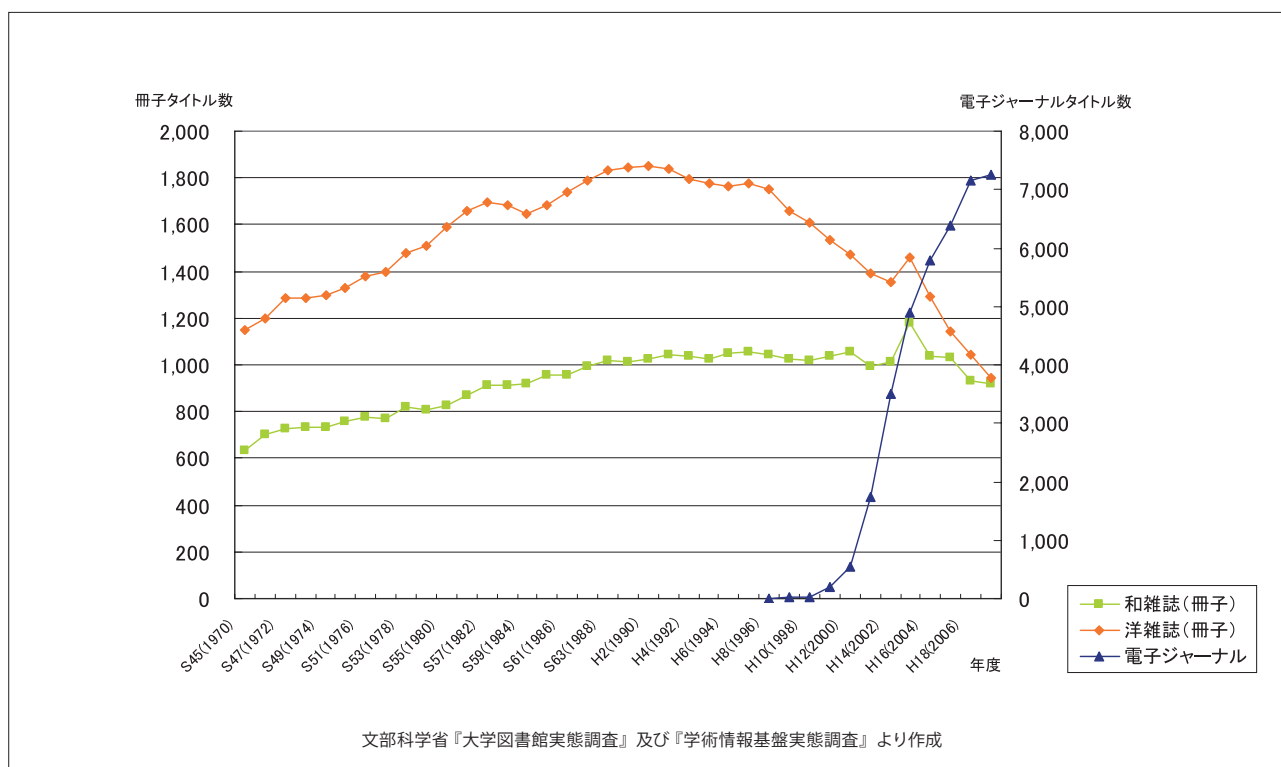


図2：国立大学・雑誌受入数（平均）の推移

に成立した2000年くらいから急激にその数を増やしていき、平成19(2007)年には、平均7,267の電子ジャーナルが各大学で利用できるになっている。主要な学術出版社とのコンソーシアム契約は、全てビッグディールが基本となっており、2000年以降の大幅なアクセス可能タイトル数の増加の第一の要因がビッグディールの積極的な採用にあったことはまちがいない。

とりわけ小規模な大学にとっては、ビッグディールの恩恵は大きかった。それまでの購読額にわずかな金額を上乗せすることによって、一挙に大規模大学と同数のタイトルにアクセスすることが可能となるからである。まさにビッグディールは、コンソーシアム設立時のミッションである「大学間の情報格差解消」を実現するための最適なモデルであったと言える。

一方、大規模大学にとってもビッグディールの効果は小さくない。論文ダウンロード数は急増し、それとともに論文当たりの単価も年々低下してきた。ビッグディールが費用対効果の高い契約モデルであることはまちがいない。

●ビッグディールの問題点

しかしながら、ビッグディールには大きなリスクも伴っ

ている。ビッグディールが抱える最大の問題は、支出額が上昇し続けるということである。コンソーシアムは出版社との協議の中で、プライス・キャップ(値上げ率の上限)を設け、価格上昇に一定の歯止めをかけてはいるが、運営費交付金の減少が続く国立大学にとって、毎年の支出額が5%程度増え続けることは相当な負担であり、いずれ継続が不可能になることは明らかである。既に、いくつかの大学ではビッグディールの中止を検討する動きも出てきている。

また、この契約モデルが登場した当時から、図書館の選書権が剥奪されることにより大手商業出版社が刊行するタイトルに偏った、歪んだコレクションが構築されるといった危険性も指摘されていた^{*1}。

この危険性が現実のものであることを示唆する調査結果が、最近、日本物理学会によって公表された。日本物理学会の研究費配分に関する教育研究環境検討委員会は、Journal Citation Reportsに採択されている物理学系主要学術誌263誌について、全国の大学、短大、高専の図書館を対象とした購読状況アンケートを実施した。その結果によれば、2002年と2006年を比較すると、中規模大、小規模大ではElsevier系のPhysicaシリーズ、Phys. Lett.、Nucl. Phys.やSpringer系のEuro.

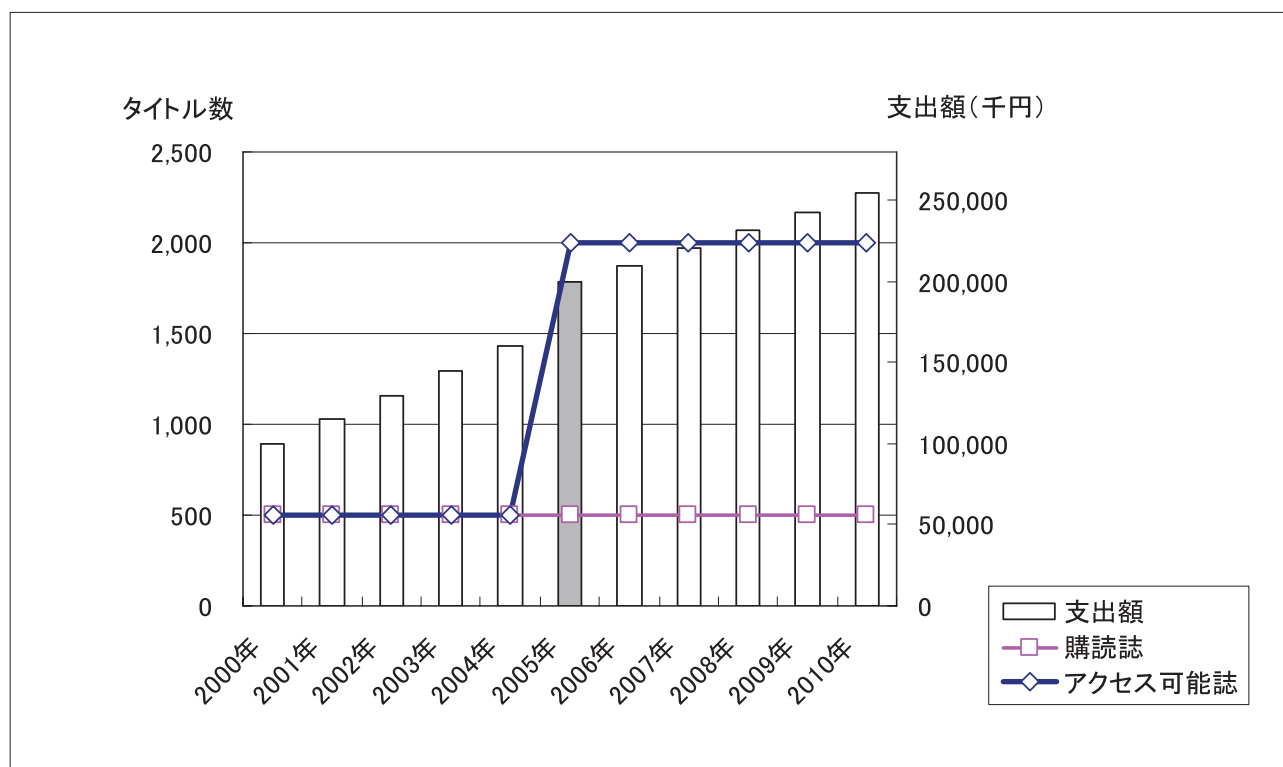


図3：ビッグディール（継続）

Phys.シリーズなどが全てこの4年間で増えている。小規模大でAPSのPhys. Rev.シリーズが減少し、大規模大でもJPSJやIOPのJ. Phys.シリーズが減少しているのと対照的である。この結果を踏まえ、同委員会は「大手出版社が他分野の雑誌も含めたセット販売方式を採用し始めたため、大学として特定の分野でも不可欠な雑誌がその中に含まれていれば、他の雑誌もセットで購入せざるを得ないという実情があり、全体の図書経費圧縮の中で大手出版社以外が扱う雑誌の購読中止が起こっていると推測することができる。各大学とも見かけ上は購読雑誌の総数では増加しているが、その一方で経費不足から本当に必要な学術誌の購読が中止されている恐れがある」と指摘している^{*2}。

●ビッグディールをめぐるジレンマ

ここで、ビッグディールをめぐるやっかいな問題を浮き彫りにするために、グラフを使って、ビッグディールを継続した場合とビッグディールから離脱した場合の簡単なシミュレーションを行なってみよう。

【ビッグディールの継続 (図3)】

- 2000年時点で500タイトルを購読。
- 2005年から追加料金を払いビッグディールを開始。

支出額は200,000千円。アクセス可能なタイトル数は非購読誌も含めて2,000タイトルに増加。

- その後、毎年5%の値上げに追随していくと仮定すると、2010年には支出額は250,000千円を超える。
- 真の購読誌は500タイトル。購読誌については、恒久的なアクセス権が保証されている。
- 残りの非購読誌1,500タイトルは、いわば見かけ上アクセス可能となっているが、恒久的なアクセス権が保証されていない。つまり、契約終了後には全くアクセスできなくなる。

【ビッグディールからの離脱 (図4)】

- 2010年の時点で値上げに追随できなくなり、ビッグディールから離脱する。
- 離脱後、それまでアクセス可能であった非購読誌1,500タイトルへのアクセスが不可となる。アクセスできるのは実質的に購読していた500タイトルのみ。
- さらに500タイトルの値上げは続いていくので、支出額を250,000千円に固定したとすると、購読できるタイトル数は漸減していく。

要約すると、ビッグディールを継続し全タイトルへのアクセスを維持するためには、出版社主導の値上げに応じて支出を増やすしかない。一方、ビッグディールから

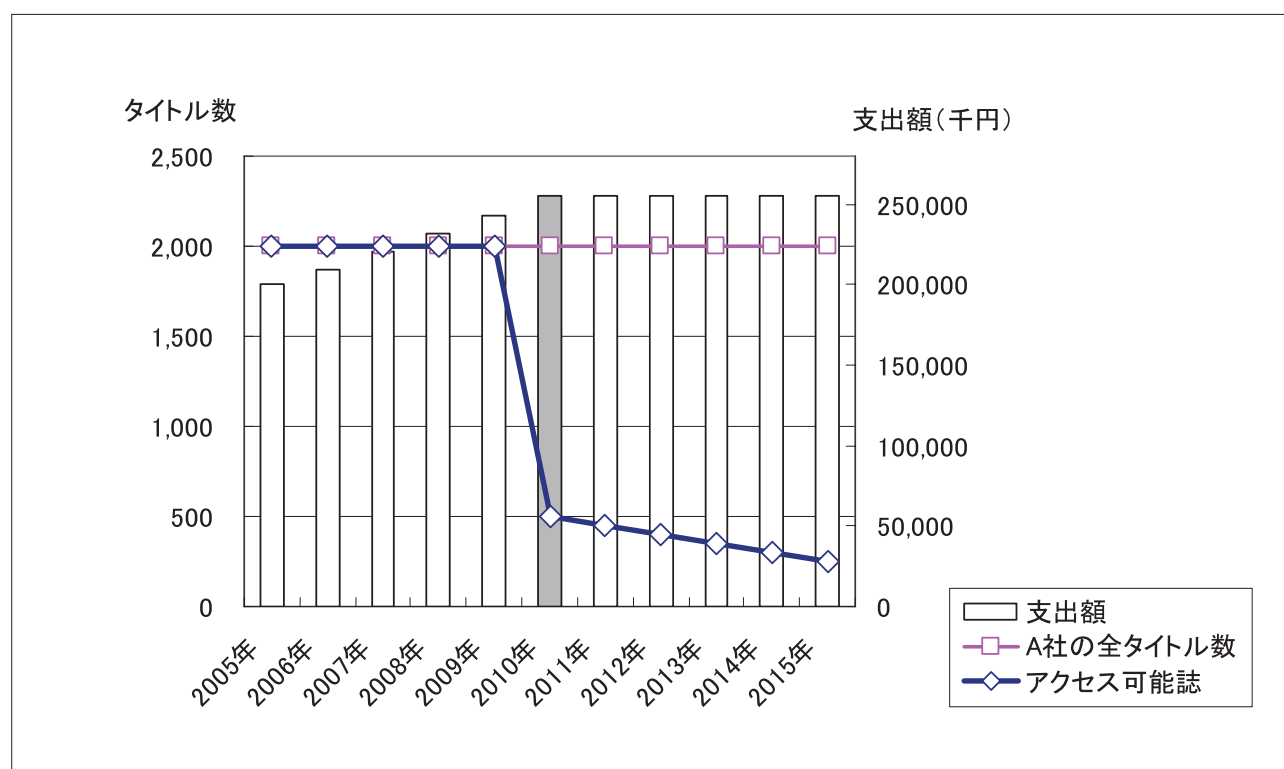


図4：ビッグディール（離脱）

離脱した途端に、アクセス可能なタイトル数は激減し、その後も支出額を増やさない限り、タイトル数は減り続ける。All or Nothing、これがビッグディールをめぐる最大の問題点である。

● 中間の道の模索

では、このジレンマにどう対処すべきか。

ひとつの道は、可能な限りビッグディールを継続する。つまり値上げを受け入れて支出額を増やし続けることによって現在のアクセス環境を死守する。もうひとつの道は、ビッグディールから離脱し、アクセス可能なタイトル数の大幅減少を甘受する。しかしながら、いずれの道も茨の道であることはまちがいない。

この板ばさみから逃がれるために国立大学図書館協会のコンソーシアムでは、ビッグディールからの秩序ある撤退を図るための新たな契約モデルについて検討を開始した。具体的には、ビッグディールと個別タイトル契約の中間の道を見出すために、ペイ・パー・ビュー（論文単位での購入）を含めて新しい契約モデル（中間の道）の検討を開始したところである。

だが、ビッグディールからの秩序ある撤退を成し遂げるための中間の道は果たして存在するのだろうか。また、新しいモデルの策定は、現在の学術情報流通システムが抱えるさまざまな問題の根本的な解決につながるであろうか。残念ながら、ビッグディールからの秩序ある撤退のモデルも、短中期的な解決策であり、あくまで対症療法と考えるべきであろう。たとえ新しいモデルに移行したとしても、学術雑誌の値上がりが続く限り、大学が購入できるタイトル数の漸減は避けられない。それ故、単にビッグディール後の新たな契約モデルを探し求めるだけではなく、現在の学術情報流通システムの改革をめざした長期的な活動が求められる²⁾。

● 学術情報流通の改革を目指して

国立大学図書館協会は、2008年4月に『学術情報流通の改革に向けての声明文—学術基盤である電子ジャーナルの持続的利用を目指して』^{*3}を公表した。この中で現行の電子ジャーナル契約モデルは早晚破綻をきたすことを指摘し、学術情報基盤を維持するためには、新たな学術情報流通システムの構築が求められると訴えた。また、2009年3月には『オープンアクセスに関する声明—新しい学術情報流通を目指して〜』^{*4}を発表し、学術情報流通に関わるすべての関係者に向けて、

新しい学術情報流通を支えるためにオープンアクセスを推進すること呼びかけた。さらに、2008年から2009年にかけて、「学術情報流通の改革を目指して」と題されたシンポジウムを3回開催し、学術情報流通システムの根本的な改革に向けた議論を加速させている。こうした取組みを踏まえ、平成21(2009)年に電子ジャーナル契約に関連する複数の委員会やワーキンググループを統合し、学術情報流通改革検討特別委員会を立上げ、出版社との交渉に留まらず、将来的な学術情報流通システムの構築に向けた検討を本格化させている。現在、特別委員会を中心として、学術情報流通システムのパラダイム転換を図るための長期ビジョンの策定とその実現に向けたロードマップの作成を進めているところである。

(1) フェーズ1 (～2011年)

- 現在のビッグディールの継続
- 中期的な対応方策を検討
- 10年先のビジョンの実現に向けた検討開始

(2) フェーズ2 (2012年～2019年)

- 中期的な対応方策の実施
- 10年先のビジョンの実現に向けた段階的な試行

(3) フェーズ3 (2020年～)

- 新しい学術情報流通システムの実現

以上のようなロードマップに沿って、学術情報流通の改革を現実のものとするためには、中期的な対応方策が鍵を握っている。中期的な対応方策の中心となるのはいわゆるセーフティネット(安全網)の整備である。新しい学術情報流通システムへの移行とは、ビッグディールからの離脱に他ならない。換言すれば、ビッグディールにしばられている限り、新たな学術情報流通システムへの道は拓けない。しかしながら、ビッグディールを中止すれば、これまでアクセスできた電子ジャーナルの相当数が利用できなくなる。それに対する教員や研究者の反発は必至である。その結果、学術情報基盤を支えるという図書館の存在意義は大きく揺らぐことになる。ビッグディールからの離脱は、まさに「言うは易し、行なうは難し」であり、極めて困難である。このジレンマを克服するには、ビッグディールから離脱した後も、大学が必要とする基盤的な学術雑誌に掲載された論文の入手を保証するセーフティネットが不可欠である。具体的には、アクセス可能なタイトル数の激減を緩和する契約モデルの策定、電子ジャーナルのバックファイルを全国の大学で共通的に利用できる仕組みの整備、さらには外国雑誌センター館の見直しを通じて、各館が維持できな

くなったタイトルを共同利用できるような体制を作ることなどが考えられる。こうした安全網を整備し、安心してビッグディールを中止することのできる環境を構築することが、国立大学図書館協会が取り組むべき喫緊の課題である。

また、中期的な方策の検討と実施と平行して、10年先の長期ビジョンの策定も急がなければならない。新しい学術情報流通システムのビジョンを検討する上で重要なポイントを以下に挙げる。

- ・商業出版社に過度に依存した現行システムから研究者コミュニティ主導のシステムへの移行
- ・コンテンツ（論文そのもの）の流通と付加サービスの分離
- ・学術情報流通のコスト負担モデルの構築
- ・オープンアクセスの成果の取り込み
- ・図書館（コンソーシアム）の新たな役割

こうした点を念頭に置き、日本学術会議や国立大学協会における取組みともベクトルを合わせつつ、現在の商業出版社に過度に依存した現在のシステムから脱却し、研究者コミュニティを中心とした新たな学術情報流通の姿を明確にしていきたいと考えている。

●おわりに

ビッグディールは、それまでの購読料にわずかな料金を追加することにより、飛躍的にアクセス可能なタイトル数を増やすことができるという点において大学にとって最適なモデルである。また、ビッグディールを採用することによって、大学間の情報格差も大幅に是正されたことも事実である。

ビッグディールを継続するか、それともビッグディールから撤退するかは個々の大学の判断に委ねられるべき問題であろう。しかしながら、長期的に見ればビッグディールが財政的に持続可能なモデルでないことは明らかである。また、ビッグディールを継続する限り、商業出版社に支配された学術情報流通の仕組みを根底から変えることはできない。ポスト・ビッグディールの学術情報流通システムの創出に向けて全ての関係者の知恵を結集すべき時期が来ている。

※ 注 釈

- 1)：国立大学図書館協会のコンソーシアム活動の詳細については、次の文献及び報告書を参照されたい。
 - ・植松貞夫. 大学図書館における電子ジャーナルとその展望. 図書館雑誌. 2009, Vol.103, No.11, p. 756-758.
 - ・国立大学図書館協議会電子ジャーナル・タスクフォース. 電子ジャーナル・タスクフォース活動報告. 国立大学図書館協議会, 2004.
 - ・国立大学図書館協会学術情報委員会. 電子ジャーナル・コンソーシアム活動報告書. 国立大学図書館協会, 2009.
- 2)：学術雑誌の値上がりについては、(1)商品としての特殊性、(2)論文数の増加、(3)商業出版社の市場独占、(4)価格上昇に対する非弾力的な需要、(5)電子ジャーナルの新たな機能開発、などさまざまな要因が指摘されている。次の文献を参照されたい。
 - ・尾城孝一, 星野雅英. 学術情報流通システムの改革を目指して ～国立大学図書館協会における取組み～. 情報管理. 2010, Vol.53, No.1, p. 3-11.

※ 引用文献

- *1：Frazier, Kenneth. The librarians' dilemma: contemplating the costs of the "Big Deal". D-Lib Magazine. 2001, vol.7, No.3.
<http://www.dlib.org/dlib/march01/frazier/03frazier.html>, (参照 2010-02-10).
- *2：研究費配分に関する教育研究環境検討委員会. "研究経費の競争原理強化による教育研究環境の変化(Ⅲ) 図書館アンケートによる雑誌購読状況". 日本物理学会誌. Vol. 65, No. 1, 2010, p.49-51.
- *3：国立大学図書館協会. 学術情報流通の改革に向けての声明文. 2008.
<http://www.soc.nii.ac.jp/anul/j/projects/sirwg/statement.pdf>, (参照 2010-02-10).
- *4：国立大学図書館協会. オープンアクセスに関する声明 ～新しい学術情報流通を目指して～. 2009.
http://www.soc.nii.ac.jp/anul/j/operations/requests/statement_09_03_16.pdf, (参照 2010-02-10).

■ 日本のジャーナルを愛するすべての人へ (1) ー 21世紀における日本の学術誌出版 (報告書)

永井 裕子 (ながい ゆうこ / 社団法人 日本動物学会 事務局長・UniBio Press 代表)

● はじめに

ジャーナルを出版する、それも学術雑誌編集業務は魅力的な仕事だ。わたくしはかつて逐次刊行物の受け入れ業務を図書館で行っていたことがあるが、ジャーナルが生き物のように変遷するさまに、一瞬にして心を奪われた。その後、縁あって、理学系学会の事務を引き受けることとなったが、学会が100年を越えて、ジャーナルを出版していることにまたも私は、心惹かれたのである。そこには、多くの研究者の意志と喜びと誇りがあり、そして、それはいつまでも色褪せない。

21世紀における日本の学術誌出版に関わるこの報告書は、国立情報学研究所が2003年より開始した、SPARC運動¹⁾の成果であり、そして、この活動に関わるすべての人によってもたらされた知識とそして得難い人間関係に根付くものである。私は、SPARC Japanに関わる多くの方々に代わって、この報告書を書こうと思うが、それは単なる代理としての立場にすぎないことをはじめにお伝えしておきたい。およそ社会的な運動は、多種多様な人間に関わるものである。高い立場にありながら、人への深い理解を持つ者、有能でそして冷静な判断者、静かに運動を支える者、という様々な人々である。私は運動を支えるその中の小さな、そして微力なひとりにすぎない。またこの報告書は、研究に携わる方々、学会業務、それは編集のみならず学会活動全般に従事される方々、図書館員、また図書館業務に関わる方々、そして、学術情報流通を支える様々な実務に関わる方々、それは同時に、SPARC運動に関わる方々でもあるのだが、そういった人々に向けて書かれるものでもある。従って、それぞれの立場、実務経験によって、その方にとっては、当たり前の周知の事実を記載している箇所がある。しかしながら、平たい言い方をすれば、研究者、学会、図書館と商業出版社²⁾が一体となって、現在の学術情報流通世界は存在している。ともすれば、学会は図書館を、図書館は研究者を、そして研究者は図書館をもしくは、それぞれがそれぞれの活動を知らない状況がわが国では起きているように見受けられる。わけでも、学術の世界においては、学術情報流通の中心に位置するのは研究者であり、その研究活動こそが学術情報流通のすべてであると言っても過言

ではない。しかし、21世紀の今、実際の情報流通世界の中心に存在するのは、間違いなく「商業出版社」である。現状の、快適な学術情報の世界は商業出版社に拠って、もたらされたのだ。研究者が電子ジャーナルを、研究室のパソコンから読むことができるのは、インターネットのおかげではあるが、大学図書館が、「サイトライセンス」³⁾という名称の電子ジャーナルによる購読形態を取り、大学が購読料を支払っているからこそ、CELLやNatureを電子ジャーナルでその大学に所属する研究者は読むことができる。従って、日本の学術情報流通をより良くしよう、また改革しようと、考えるなら、研究者、学会、図書館が、基本的な部分で同様の知識を獲得し、同じコンセンサスに則り、2010年のわが国の状況を知って、その方向性を検討すべきである。今はまさにその時期なのだ。この報告書が今後のわが国のジャーナル出版を検討するために、そして最後には日本の学術を守ることにできれば幸いである。守るのは読み手の皆様、一人ひとりであることは間違いない。守り、育てる人間は多ければ多いほうが良い。多様な、多くの人間から生まれる様々な考えをお互いに交換し、理解しあうことがあってこそ、そこで構築されたシステムは揺るぎのないものとなるからだ。また、それこそが成熟した社会である。

本報告書は、以下に挙げる内容を明らかにし、報告するという目的を持っている。

1. 日本の学術誌とはなにか
ー 2010年における日本の学術誌の特徴
2. 変容する学術情報流通
ー 2010年における学術情報流通の状況
3. SPARC、SPARC Japanの活動とは何か
ー 米国SPARC設立から12年を経て
4. 学術誌刊行のために
ー 日本の学会は、今後、どのように学術誌を出版するか
 - ・ プラットフォーム
 - ・ 電子投稿査読システム
 - ・ ビジネスモデル
 - ・ 機関リポジトリ⁴⁾方針
 - ー オープンアクセス⁵⁾への対応

本報告書は、できるだけ「観念的」な表現を避け、わかりやすく書くことを心掛けた。そして、また今まで公表されながら、実際に目に触れることが少なかった文書などを紹介することで、わが国が日本の学術誌をどのように育て、支援してきたか、また学術誌をどのように捉えていたかを簡単にではあるが、ご理解いただけるようにとも考えている。激動する学術情報流通世界では、「新しい用語」が次々と登場している。今後もそれは続くことだろう。用語がひとり歩きしないため、以下に簡潔な説明を加える努力を行う。しかしながら、言葉足らずで理解しにくい部分があるとすれば、それは筆者のみの責任によるものである。

1) SPARC

The Scholarly Publishing and Academic Resources Coalitionの略。1998年に米国、2000年に欧州、そして2003年に日本で開始された学術情報流通の変革を目指す運動。米国はAssociation of Research Librariesによる、欧州は100を超える研究機関、大学図書館等による図書館主導型の運動となっているが、日本は、図書館主導という形は取らず、国立情報学研究所による国の補助による変革運動となった。米国、欧州が、現状の商業出版社による独占的ゆえの学術誌価格の高騰という現状を変革するというテーマを重要視している一方で、日本は、同じ立場に立ちながらも、それ以前に「日本の学術誌そのものが抱える問題」を解決する必要性があった。米国、欧州、日本の各SPARCのサイトは以下の通りである。

- 米国 <http://www.arl.org/sparc/>
- 欧州 <http://www.sparceurope.org/>
- 日本 <http://www.nii.ac.jp/sparc/>

2) 現在の学術情報世界

学術情報流通の中心に立つのは研究者である。情報の内容、質等を査読し、その情報を保障するのが研究者であり、保障された情報をまた次の研究に用い新たな知見を生み出すのもまた研究者である。しかし、そういった、「研究の場」での学術情報のサイクルとは違うサイクルが、存在するのが、21世紀の学術情報流通の世界である。かつては、研究者は研究者内(学会を含む)で、情報伝達は行われ、すべてのサイクルは成立していた。しかし、今や、情報伝達において、また、それ以前のジャーナル製作という部分においてさえ、もはや商業出版社の介在なくして

は、学術情報流通世界は成立しない。従って、今後、学術情報流通の中で、ジャーナルに関して、その方針や、新しいシステム、また重要な政策を検討する場合、学術に携わる研究者だけで、なんらかの決定を行うことは難しいと言える。

3) サイトライセンス

電子ジャーナル購読を行う際に、購入した機関のみが、そのコンテンツへアクセスできるようにする形態の名称。資金力があり、たくさんのジャーナルを購読する大学に所属する研究者は、時に、ほとんどのジャーナルが、フリーアクセスでコンテンツを公開しているように見えてしまうことがある。「PCから読みたいジャーナルはすべて読める」「図書館はなにもししていない」「ほとんどのジャーナルはオープンアクセスになっている」という声を、研究者から私は聞いている。しかし、有力ジャーナルの多くは、「購読料モデル」を現状でも基本としている。

4) 機関リポジトリ

機関リポジトリは研究機関が、その機関に所属する研究者、大学院生が生産した論文、紀要、講義ノート等を含む生産物を電子的に保存し、また広く公開するためのシステムである。また、オープンアクセスを実現させる2つの方法のひとつとして推奨される。例えば Joint information Systems Committee(JISC)の以下のサイトを参照。

http://www.jisc.ac.uk/publications/briefingpapers/2005/pub_openaccess.aspx (accessed 2010.04.08)

また、東京大学附属図書館情報管理課長(2010.04.13現在)尾城孝一氏の以下のプレゼンテーションを参照。図書館側から、その責務と意義を忠実に述べた講演内容である。

尾城氏は千葉大学で機関リポジトリをわが国ではじめて実装させた経験を持つ。

http://home.q00.itscom.net/ojiro/DL_IR_071215.pdf (accessed 2010.04.01)

5) オープンアクセス

学術コンテンツへの障壁なきアクセス。研究者にとって、すべてのコンテンツが無料で提供されることは理想の世界であるといえる。オープンアクセスはビジネスモデルのひとつであり、コスト回収を想定しな

い、フリーアクセスとは異なる。また2009年9月に出版された“The STM Report: An overview of scientific and scholarly journal publishing”によれば、多様な形態すべてを含め、オープンアクセス出版が続いているジャーナルは、ジャーナル全体の8%に満たない。としている。

<http://www.stm-assoc.org/news.php?id=255>
(accessed 2010.04.28)

2000年頃より、フリーアクセス、つまり無料で読むことができるジャーナルはインターネット上に存在したが、実際は、オープンアクセス運動との関連性はなかった。それを2004年頃から、オープンアクセスと呼んだのは言わば、後付の論理である。また、それらのジャーナルが2010年の今、ビジネスモデルとしてのオープンアクセスを標榜しているのか、また、コンテンツをオープンに公開し続けることで、ジャーナルの地位を上げようとしているのか、そして実際に上がったのか、またオープンアクセス運動に寄与するものとしてのモデルを検証の上で、選択したのか、その具体的な例を聞く機会は、我が国においては少ない。オープンアクセス出版にご興味がおありになる方には以下の文献をお勧めする。

・林 和弘

「日本のオープンアクセス出版活動の動向解析」

http://www.jstage.jst.go.jp/article/johokanri/52/4/52_198/_article/-char/ja/ (accessed 2010.4.14)

・谷藤幹子

「オープンアクセスジャーナル出版の実践と考察
理工系分野における学術誌」

http://www.jstage.jst.go.jp/article/johokanri/52/6/52_323/_article/-char/ja/ (accessed 2010.4.14)

「オープンアクセス再考 ―なぜオープンアクセス
ジャーナルの道を選んだのか」

<http://www.nii.ac.jp/sparc/publications/newsletter/html/2/fa1.html> (accessed 2010.4.14)

アクセス数の増加がその「良い事実」として、オープンアクセスを語る折に引き出される。しかし、アクセス数の増加に関しては、以下の点を最初に考慮すべきである。

1. PC保有数の増大や、インターネット環境整備の影響
2. 検索ロボットの影響
3. コンテンツ蓄積量は年々増加する。アクセスは右上がりの曲線や棒グラフとなるのが通常の状態である。

上記を踏まえ、ジャーナルのパフォーマンスを検証する折には、学会等は、慎重なログ解析が必要だと言える。

● 問題提起のために

ここでは、次回よりはじまる報告のために、問題提起

図1：日本の論文の雑誌発行別掲載数の構成比
(2000年／合計71,300論文)

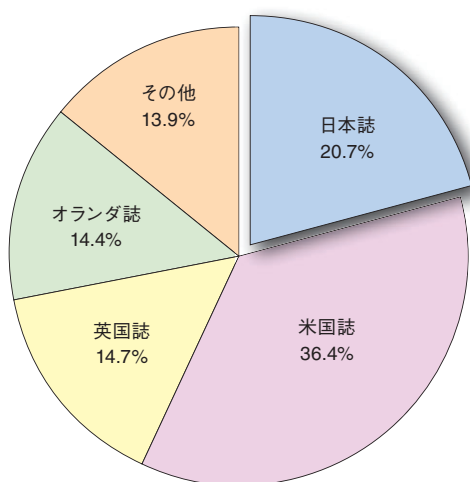
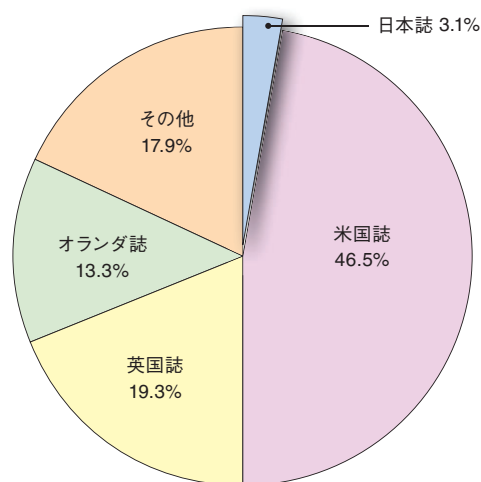


図2：主要国際学術誌3,820誌の発行国別掲載論文数の構成比 (2000年／合計596,100論文)



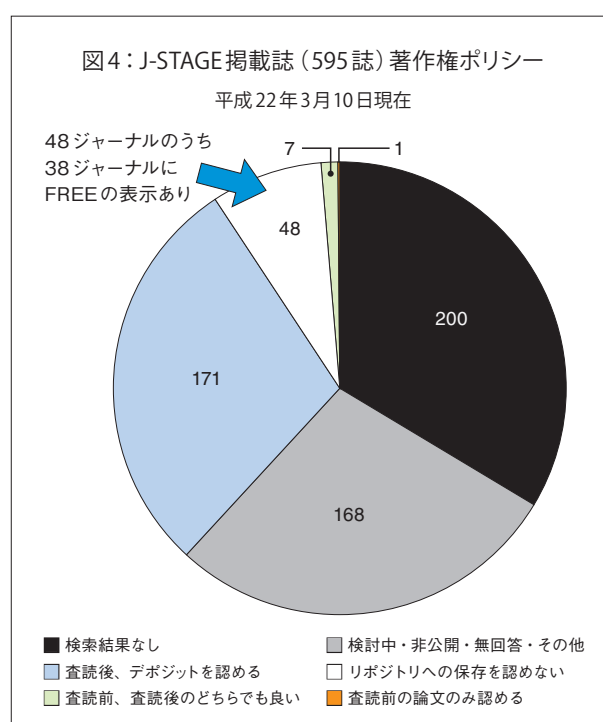
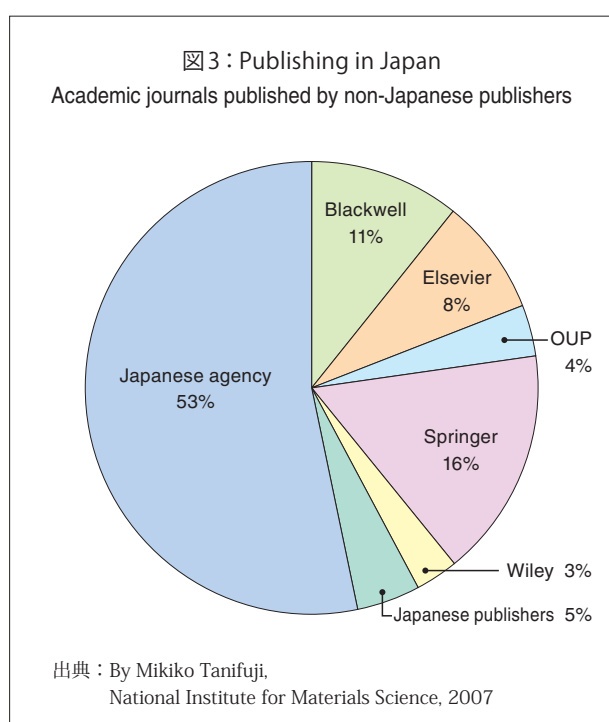
出典：根岸 正光．研究評価における文献の計量的評価の問題点と研究者の対応．薬学図書館．2004．Vol.49．No.4．p.181 グラフ改変
ISI NCRJ 1981-2002, CR 2000, Science Edition, 同 Social Science Editionに対する調査推計結果

として、いくつかの統計をお示ししたい。図1、図2の円グラフは、根岸 正光氏^{*1}による2000年における各国から出版されるジャーナル数を示しており、また日本の研究者が発信する学術情報量を示すものである。重要なことは、図2の3%を占める日本のジャーナルをどう考えるかであろう。日本の学術誌は、世界のジャーナルの中では、数として主要ではない。米国の学会の動向が、学術情報流通に与える影響は、わが国の学会よりも大きいということは確かである。そして、重要な点は、日本の学術政策を考える上で、日本の学術情報量は、資源の少ないわが国で、唯一、世界に誇れる、重要な資源と考えられるということである。つまり、この重要な資源を、いかに有効に利用し、一方で、日本の学術誌の立場を明確にしていけるか、ということがポイントになる。しかもそれは、「誰かが何かを行うことで得られるもの」ではなく、その学会誌に関わる人々が、またそのジャーナルに投稿する方々がそのジャーナルをいかに愛するかということにのみ依拠する。方策はいくつかあるだろう。だが、ジャーナルの地位をさらに上昇させていくには、主幹をはじめ

とする人々の強い意志とそのジャーナルへの深い愛情なくしては、それは成し遂げられない。それも一時的な気まぐれではなく、自らが責任に基づいた、日本のある学問領域の担い手という自覚に裏づけられた深い愛情である。

また、図3のグラフは、物質・材料研究機構科学室長 谷藤 幹子氏の講演資料を拝借したものである。我が国のジャーナルがどのようなプラットフォームから電子ジャーナルを公開しているかを示したものである。合わせて、日本最大の電子ジャーナルプラットフォームであるJ-STAGEを利用する学会著作権ポリシー^{*2}を調査し、グラフにした(図4)。オープンアクセスとは何かというテーマは、この報告書の中でも幾度も登場することになる。なぜなら、2010年の今、ジャーナル出版に関わる者は、オープンアクセスを避けて通ることはできないからだ。それは、「ジャーナルはフリーで出版すれば良い」という問題とは、一線を画した今後のジャーナル出版に関わる重要なテーマだと言える。J-STAGE上でFreeとマークされているジャーナルとその著作権ポリシーの大きな齟齬はなぜ生じているのだろうか。

次回へ続く



※ 参考文献・資料

*1：根岸正光, 研究評価における文献の計量的評価の問題点と研究者の対応, 薬学図書館. 2004, Vol.49, No.3, p.176-182

*2：各学会の著作権ポリシーについては、以下のサイトを参照。また合わせて、以下の記事を参照。

<http://scpj.tulips.tsukuba.ac.jp/> (accessed 2010. 5. 2)

SCPJ プロジェクトの取り組みー学協会のOA方針の策定を目指して <http://ci.nii.ac.jp/naid/110007473329>

■ わが機関リポジトリを語る

徳安 由希（とくやす ゆき／九州工業大学附属図書館）

第4回

九州工業大学



九州工業大学学術機関リポジトリ(Kyutacar: Kyushu Institute of Technology Academic Repository)は2008年3月3日に709件の論文を登録して正式公開を行った。それから二年が経ち、現在では構築当初の約4倍以上となる3411件の論文を公開している。(2010年3月31日現在)

本学でリポジトリを運用するにあたって目標としてきたことは、とにかく「継続的なものにする」とことである。大学において研究成果は日々増え続け、尽きることはない。そうした研究成果を発信する基地局としてリポジトリが位置するためには、それらを一件ずつ着実に公開することが最も重要であると考えている。

そのために構築してから現在までの間、ひたすら地道に活動してきた。学術雑誌論文は教員へ個別に登録の依頼を行うことで、登録数を確実に伸ばすことに努めた。博士学位論文及び研究調査報告書は学内の関係部署に協力を仰ぎ、リポジトリの周知を図った。紀要論文は電子的公開を投稿規程に追加し、登録の制度化を進めた。こうして小さな一歩を積み重ねることで、“継続”するための土台を築いてきたのである。

その結果、学術雑誌論文は約1000件もの論文を公開することができ、博士学位論文及び紀要論文はそれぞれ約280件、約1600件の遡及登録を実現した。登録件数が増加することで論文のダウンロード件数も徐々に増加しており、日々の小さな一歩が少しずつ実を結んでいることを実感している。

また、このように多くの論文を公開するにあたって作業を効率化させるため、システムの拡張も行った。その一つに業績データベースとリポジトリシステムを連携させたことが挙げられる。業績データベースにリポジトリへの登録承諾の処理を組み込むことで教員の省力化を図り、かつ業績データベースのデータをリポジトリの入力に活用できるようにすることで登録作業の効率化も実現した。

この機能は2008年8月より稼働させているが、現在までに約200件の論文の承諾を得ることができた。ただし、これらの論文が全て登録できるわけではなく、その内公開できたものは約60件程度である。公開できない理由としては、著作権の帰属先である出版社、学協会から承諾を得ることができないということが多いが、著作権の帰属先から承諾を得ることができても肝心の論文本体を入手することができず、作業が滞っているケースもある。このことから、著者である研究者から承諾を得るだけでは容易に公開することができない権利の壁があることはもちろん、作業方法にも課題が残っていることを感じている。今後は今まで蓄積した著作権承諾状況の情報や作業におけるノウハウを用いながら、承諾から公開までの道のりを整備していきたいと考えている。

さて、ここで図書館のリポジトリ担当者に、この二年間で心境の変化があったことにも触れておきたい。リポジトリを構築した当初は「多くの論文を早く公開しなければ」「他大学のようにシステムの拡張を進めなければ」と気ばかり焦っていたが、時が過ぎ作業手順や運用体制が固まるにつれて「そんなに焦る必要はないのかもしれない。」と考えるようになった。早く大量の論文を公開し、システムを次から次へと拡張させることが、必ずしもリポジトリを「継続的なものにする」とにはならないと気づいたからである。全てのことを同時にしようとする運用側の安定性が崩れてしまい、かえってリポジトリを維持することが困難になってくる。「今できることを確実にしていけばいい。今はできないことでもいつかできるかもしれない。」と長い目で見るのが、運用側の“安定”とリポジトリの“継続”を両立させることになるのではないだろうか。

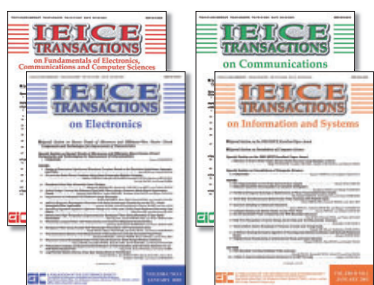
本学では今でも「リポジトリって何？」という声を耳にすることが度々あり、学内認知さえも十分にできていない状況にある。しかし、“継続”して行うということは“これからもずっと続いていく”ということであるから、焦らず一歩ずつ踏み出だそうと思う。まだまだ課題は山積みであり、どこから手をつけていいのか分からないことも多い。しかし、試行錯誤しながらも“継続”していくことが図書館の使命であり、大学の責任であると考えている。

日本の学術誌

酒井 善則(さかい よしのり/社団法人 電子情報通信学会編集長)

第4回

電子情報通信学会



学 会 名	社団法人 電子情報通信学会
設立年月日	1917年(大正6年) 電信電話学会として設立
会 員 数	個人会員: 32,419名 法人会員: 501名 (2010年3月末時点)
ジャーナル名	① 電子情報通信学会論文誌A ② 電子情報通信学会論文誌B ③ 電子情報通信学会論文誌C ④ 電子情報通信学会論文誌D ⑤ IEICE Transactions on Fundamentals of Electronics, Communications and Computer Sciences ⑥ IEICE Transactions on Communications ⑦ IEICE Transactions on Electronics ⑧ IEICE Transactions on Information and Systems ⑨ IEICE Electronics Express
分 野	電子、情報、通信分野およびそれらに共通する基礎・境界分野
使用するプラットフォーム名	● IEICE Transactions Online (①～⑧) ● J-STAGE (⑤～⑨)
URL	[IEICE Transactions Online] http://www.ieice.org/jpn/trans_online/ (①～⑧) [J-STAGE] http://www.jstage.jst.go.jp/browse/transfun (⑤) http://www.jstage.jst.go.jp/browse/transcom (⑥) http://www.jstage.jst.go.jp/browse/transele (⑦) http://www.jstage.jst.go.jp/browse/transinf (⑧) http://www.jstage.jst.go.jp/browse/elex (⑨)
電子ジャーナルスペック	全文 PDF ファイル、引用文献、書誌事項
電子投稿システム	本会独自の投稿論文管理システムを利用
著作権ポリシー	発行から6ヶ月後の出版社版PDFについて機関リポジトリ掲載を許可。

ジャーナルをさらに充実させるために必要な方策

- アカデミア向けの研究論文のみならず、電子工学および情報・通信関連産業の発展に寄与する工学的応用論文の価値を評価し、積極的に掲載している。
- 英文論文誌については、既に、日本からよりも海外からの投稿数が多いので、海外からの editor や reviewer の充実を目指す。
- 質を保ちつつ受付から掲載までの期間を短縮すること。
- より使いやすい電子投稿システムと公開システムを目指して継続的な見直しを行う。

電子ジャーナル販売のために：大学図書館向けPR

- 2009年度からのサイトライセンスの本実施に合わせて、2008年から国立大学図書館協会 (JANUL)、及び公私立大学図書館協会 (PULC) に対し毎年コンソーシアム向け提案を行うと同時に毎年9月に開催される PULC の版元説明会にも参加している。
- オンライン版を主体とし、冊子体はオプションの料金

体系をとっている。料金体系は3年間は固定(見直しは3年ごと)である。

- 同時利用制限は設けておらず、walk in ユーザも認めており利便性を高めている。
- 自機関のアクセス統計などの利用状況が確認できる。

さらに投稿を増加させるために：著者へのPR

- ほぼ毎月最新のトピックを設けた特集号を用意し、さまざまな分野の研究者に興味をもたれるような工夫を行っている。
- 2008年には SPARC Japan の支援を受けて、中国(上海)及び台湾で開催された関連する分野の国際会議においてブースを設け、積極的な宣伝活動を行った。
- 2009年には独自に、アメリカ(ハワイ)で開催された国際会議において同様の活動を行い、周知の拡大に向けた努力を行っている。また、代理店を通じて韓国のコンソーシアム (KESLI) で、中国では4都市を回る巡回図書展においてそれぞれ販促活動を行った。

■ 人文・社会科学系学会誌の電子化 — 第7回SPARC Japan セミナーに参加して —

小林 多寿子(こばやし たずこ／一橋大学 社会学研究科)

2009年12月11日に開催されたSPARC Japanセミナー「人文系学術誌の現状—機関リポジトリ、著作権、電子ジャーナル」は、所属学会誌の電子化に関わっている私にとって非常にタイムリーな、いまもっとも知りたかったことを知ることのできた有意義な機会であった。というのは、私の専門は社会学であるが、この3年ほど、大学紀要や学会誌のCiNiiにおける電子化の仕事に携わるなかで、人文・社会科学系の学術誌の電子化はいかに進めたらよいのかを考えさせられており、具体的な先行例をぜひ知りたかったからである。

当日の報告はいずれも興味深いものばかりであったが、とりわけ山本真鳥氏による日本文化人類学会の紹介は、人文・社会科学系の学術刊行誌における著作権の問題、学会誌の公共性の問題、さらに電子化普及のなかでの学会運営と学会誌の関係をめぐる問題をわかりやすく要点整理して示していただき、人文・社会科学系学会誌電子化の先行モデルとして示唆に満ちたものとなった。

山本氏が説明された日本文化人類学会における著作権委譲への移行とそのための合意形成プロセス、既刊号への対応や機関リポジトリへの対応方針は、後続の人文・社会科学系の学会誌にとっておおいに参考となるものである。とくに機関リポジトリは、この数年、大学院生を多く抱える規模の大きな大学で普及しているものの、小規模な大学ではまったく取り組みが始まっておらず、学会を運営する理事のあいだでも認知度はけっして高くない。ところが、学会誌への投稿者には機関リポジトリを推進する大学に在籍する大学院生の割合が増えており、投稿前に所属機関のリポジトリに掲載できるかどうかを問い合わせるというケースもでてきている。学会誌として機関リポジトリへいかに対応するかという問題は、電子化のための著作権のありかた、さらにCiNiiにおける学会誌コンテンツの有料公開といかに調整するのかという問題と連動して検討が急務の課題となっている。文化人類学会がとっている「査読後最終原稿のPDFファイル」をもって可とするという機関リポジトリへの方針は具体的な対応策として私の関わる学会でもぜひ参考としたい。

山本氏が「学術コンテンツのコモンズ的思想」という考え方を示して言及されたところは学会誌のあり方にとって重要な点である。学会誌が学術の先端を切り拓いて知の発展に寄与し、社会的な公共性をもつという認識は学会誌に関わる

ものに共有されるべきではあるものの、他方で、学会の維持運営と学会のもつ学術資源の保全を図らなければならないという、ときに相反する、両立の難しい問題をあらためて浮かびあがらせている。とくに会員数の小規模な学会は、社会に対して学術成果をアピールしつつ、学会運営の基礎となる会費収入の確保と会員の利益保全をいかに図るか、さらに学会誌が会員のピアレビューと編集委員によるボランティアの貢献によって成り立っている現状をふまえると、どのような考え方でいかに電子化に対応していくかを考えさせられる。

たとえば私の関わる二つの学会誌の現状を紹介しよう。まず日本オーラル・ヒストリー学会は、オーラル・ヒストリーという口頭で語られる言葉を記録し、その語りを研究する歴史学、社会学、文化人類学、民俗学など複数領域にまたがる学際学会である。2003年に設立された会員数約300名の小規模な若い学会であり、学会誌『日本オーラル・ヒストリー研究』を2006年に創刊し、2008年にCiNiiにおける電子化をおこない、既刊号の執筆者への許諾作業を経て創刊号からすべて非会員には有料公開している。新しい学問潮流のもとで立ち上がった学会であるが、まずは学会の運営基盤を確立させることが優先課題となっており、電子化もその確立を促進するという観点で取り組まれた。

いまひとつは日本生活学会である。日本生活学会は今和次郎や宮本常一など多くのユニークな学者が関わって1972年に設立された学会であるが、現在、会員数は約500名、近年漸減傾向にある。日本生活学会の特徴は、建築学、家政学、都市計画論、文化人類学、社会学、歴史学、デザイン、社会福祉学、栄養学、人口学、民俗学、農学、環境学など人文・社会科学系と理科系、さらに芸術系も含んだ多領域を横断する学際学会であることにある。1996年より『生活学論叢』という学会誌を刊行しているが、この学会誌のコンテンツには生活を描いた図や絵、写真など、文字以外のデータがふんだんに盛り込まれた論文がある。学会誌はいま電子化作業の途上にあり、「学術コンテンツのコモンズ的思想」と学会の保有する学術資産の活用、学会運営の安定化のすりあわせのなかで具体的な方向性を模索しているところである。

人文・社会科学系の小規模な学際学会は数多くある。このような学会は学会誌をいかに電子化に対応させていくべきか試行錯誤のなかで頼りとなるモデルや指針を一層求めている。

■ 活動状況 [イベント参加報告]

Society for Integrative and Comparative Biologyの年次大会に参加して

永井 裕子 (ながい ゆうこ / 社団法人 日本動物学会 事務局長・UniBio Press 代表)

Society for Integrative and Comparative Biology (以後 SICB) は、かつては、The American Society of Zoologists という名前の学会であったが、1996年に現在の名前に学会名を変更した。またそれに伴い、American Zoologist というジャーナルも Integrative and Comparative Biology とその名称を変え、現在は Oxford University Press から、ジャーナルは出版されている。つまりは、SICB は米国動物学会であり、会員数およそ 2400 名というのも、奇しくも、日本動物学会会員数とほぼ匹敵する学会である。

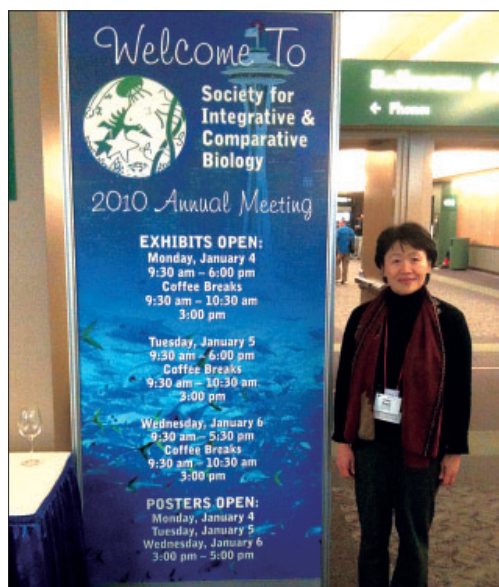
私は、2010 年の SICB 年次大会で、UniBio Press ジャーナル 6 誌の宣伝活動を行うために、2010 年 1 月 2 日から、米国シアトルでの SICB 大会に参加した。SPARC Japan から渡航費用を含め、その半分の支援を受けた。私は SICB にかねてより参加を希望していた。それは、SICB には UniBio ジャーナルにとって、優良な投稿者となる研究者が会えるからであり、著者になるかもしれない研究者へのプロモーションは日本の学会が行うべき大事な活動であるからだ。しかし、予算等の問題で、難しい点は否めない。ブース使用料は、非営利団体は 3 日間で ¥250 (営利団体は ¥900) という低価格であった。

展示に際しては、「日本の生物系ジャーナルをどれかこの中で知っていますか」「SPARC 活動を知っていますか」「ジャーナルに投稿する時は何を基準に選びますか」な

どを積極的に聞いてみた。3 日間でおおよそ 150 名以上の研究者または学生さんと話をしたが、日本の学術誌はどう見られているか。という点に絞って、その代表的な意見を列挙してみる。

- ここにあるジャーナルは英語で書かれているのか?
- よく知っているジャーナルはあるが、どこで公開されているのかわからない。
BioOne だと説明すると
- BioOne を大学で購読しているのに、わからなかった。なんということだ。
- 共同研究を行っている研究者が、編集委員をしていることもあって、よく読んでいます。
私も論文をこのジャーナルに投稿したことがある。
- 日本には自分が扱っている特殊な生物(まむし)がいるので、たくさんの論文を読みたいのだが、多くは日本語で書かれていて読むことができない。しかし、このジャーナルは大きな拠り所だ。英語で書かれているから。
- 昨日、もらったエコバックに印刷されていたジャーナルに研究室でアクセスしてみたら、購読していたようで、論文が読めた。今まで日本にこんなおもしろい論文を掲載しているジャーナルがあることは知らなかった、ありがとう。
- 日本の学術誌には興味はあるが、相対的に IF が低い。韓国では、IF が高い雑誌に論文が掲載されることが重要で、日本のジャーナルには投稿しにくい。
- 日本の学術誌という特別な意識はないが、ここにあるジャーナルは知らない。
- 日本人研究者の論文は読むことが多い。しかし、読んでいたジャーナルが日本のジャーナルかどうかは、私はわからない。

UniBio ジャーナルを知っていると直接言われたことは、大変嬉しいことではあったが、各学会は BioOne でジャーナルを公開しているなどを積極的に宣伝する必要性を感じた。パッケージ販売が基本となっている現在、研究者は投稿する折は、そのジャーナルの知名度や IF が重要であるが、論文単位で読まれるようになったジャーナルは、今まで知名度が低いジャーナルであればあるほど、読者に名前を知らしめ、投稿を促すためには、かなりの努力をする必要があると言える。フリーでジャーナルを公開していることが、ジャーナルの知名度を上げるという考



え方はもはや神話のような時代となっており、埋もれている自分をどう目立たせるのかということが、日本のジャーナルにとってもっとも重要な課題であるようにも思えた。最後に、SICB年次大会への参加が実現したことに対して、SPARC Japanに御礼申し上げたい。ここで得た情報と経験を今後のジャーナル出版に役立てたいと考

える。また、古い伝統に支えられた日本動物学会が、日本の生物系ジャーナルのために、それは自らのジャーナルのためでもあるが、動物学会が費用の半分を負担し、是非参加して来るようにと理事が決断を下したことに、私は、自らの勤務する学会ではあるが、合わせて感謝を申し上げたい。

■「根岸 正光教授(国立情報学研究所) 退職記念講演会」の報告 インパクト・ファクター再考 — 偏差値による正規化と日本誌の評価 IDV (Impact Deviation Value, インパクト・ファクター偏差値) の提案

平成22年3月9日(火)に、平成15年度のSPARC Japan発足時から運営委員として関わり、平成18年度からは委員長を務めている根岸正光教授の退職記念講演会が開催されました。テーマは、平成20年度第6回SPARC Japanセミナー「研究評価・雑誌評価のためのビブリオメトリックス指標：現状と課題」の続編で、Impact Factorを調整した新たな指標：IDV (Impact Deviation Value, インパクト・ファクター偏差値) を提案する内容でした。さらに詳細は、情報知識学会 第18回(2010年度)年次大会(2010年5月15～16日、東京大学本郷キャンパス工学部2号館)で報告予定です。(http://www.jsik.jp)



■ 活動状況 [イベント開催予定]

日 程	内 容
2010 年	
6月23日(水)	第1回 SPARC Japan セミナー 2010「学会の仕事とその経営を知る」
8月	第2回 SPARC Japan セミナー 2010「図書館はEJをどう提供しているか」
9月16日(木)	第3回 SPARC Japan セミナー 2010「数学系ジャーナルについて」(RIMS 研究集会)
9月24日(金)	第4回 SPARC Japan セミナー 2010「10年先のジャーナル出版を見据えて」(第81回日本動物学会大会)
10月	第5回 SPARC Japan セミナー 2010「日本発オープンアクセス」 Open Access Week (10/18～10/24)
11月	第6回 SPARC Japan セミナー 2010「Harvard大学OA義務化の状況」(図書館総合展)
2011 年	
1月	第7回 SPARC Japan セミナー 2010「著者IDの動向」

※ SPARC Japan のサイトで最新のイベント情報を確認できます。(http://www.nii.ac.jp/sparc/event/)

[CONTENTS へ](#)